

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第75期中
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,111,262	4,106,079	8,225,034
経常損失(△) (千円)	△166,925	△202,413	△668,406
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (千円)	△242,048	△214,708	△856,270
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△258,565	20,842	△644,074
純資産額 (千円)	10,729,133	10,303,240	10,343,624
総資産額 (千円)	16,884,886	16,851,873	16,164,689
1株当たり中間(当期) 純損失金額(△) (円)	△158.13	△140.27	△559.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	61.1	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,694	343,715	△46,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△477,336	△301,885	△778,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,917	121,213	△267,466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,378,746	3,436,255	3,234,691

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第74期中間連結会計期間、第75期中間連結会計期間および第74期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復が顕著になるなかで、物価高による節約志向の高まりから個人消費の伸び悩みなどもあり足踏み状態となりました。ウクライナ情勢や中東情勢の長期化を受けて原材料・エネルギーコストが高止まり、世界的なインフレと金融引き締めが継続するなか、中国経済の減速などもあいまって全般的に需要回復が停滞するなど景気の下振れリスクを抱えており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなかで、主力のサーマルトランスファーメディアに受注の増加など需要回復の兆しが出てきた一方で、テープ類は国内を中心に需要回復に遅れがみられるなど弱含みで推移しました。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高止まりや円安進行の影響などもあり、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は、41億6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は3億7百万円(前年同期 営業損失2億6千1百万円)となりました。経常損失は円安にとまなう為替差益の計上などがありましたが、2億2百万円(前年同期 経常損失1億6千6百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は法人税等の計上などにより、2億1千4百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失2億4千2百万円)となりました。

(売上高および売上総利益)

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高39億5百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(売上総利益)は7億4千8百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、24億2千9百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、3億7千9百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努め、海外取引先中心に販売回復してきましたが、国内取引先の在庫調整の影響が長引いており、7億8千9百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

機能性フィルムは、欧州を中心とした自動車生産調整にともなう車載用販売回復の足取りが重いものの、新製品に対する需要増加および既存顧客の掘り起こしにより、1億6千1百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その他は、1億4千5百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の落ち込みから、売上高2億円(前年同期比29.2%減)、セグメント利益(売上総利益)は3千2百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、10億8千9百万円(前年同期比4.0%増)と、前年同期に比べ4千2百万円の増加となりました。

営業損失は、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましたが、3億7百万円(前年同期 営業損失2億6千1百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより1億5百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ1千万円の利益の増加(純額)となりました。

この結果、経常損失は2億2百万円(前年同期 経常損失1億6千6百万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前中間純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、2百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ5百万円の損失の減少となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は2億4百万円(前年同期 税金等調整前中間純損失1億7千4百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する中間純損益)

法人税等は1千万円と、前年同期に比べ5千7百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2億1千4百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失2億4千2百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、168億5千1百万円(前連結会計年度末比4.3%増)と、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円の増加となりました。これは、主に株価上昇にともない投資有価証券の時価評価額が増加したことなどによるものであります。

負債は、65億4千8百万円(前連結会計年度末比12.5%増)と、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、103億3百万円(前連結会計年度末比0.4%減)と、前連結会計年度末に比べ4千万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、3億4千3百万円の収入となり、前年同期比では、5億9千7百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億1百万円の支出となり、前年同期比では1億7千5百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより1億2千1百万円の収入となり、前年同期比では2億6千4百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ2億1百万円増加し、34億3千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億1千1百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園ロー一丁目16番14号	258	16.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	109	7.17
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	109	7.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76	4.97
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	66	4.35
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.46
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	49	3.25
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	44	2.91
前川 貞夫	香川県三豊市	36	2.37
大田 太郎	徳島県板野郡藍住町	36	2.36
計	—	840	54.90

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(14.46%)があります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,524,700	15,247	同上
単元未満株式	普通株式 5,987	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,247	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,800	—	258,800	14.46
計	—	258,800	—	258,800	14.46

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役専務執行役員 管理部担当 兼 経理部担当 兼 S Iプロジェクト室担当	専務取締役専務執行役員 管理部担当 兼 S Iプロジェクト室担当	上田 正隆	2024年4月11日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,691	3,436,255
受取手形及び売掛金	※1 1,884,044	※1 2,058,110
電子記録債権	※1 641,652	※1 646,060
商品及び製品	717,110	797,297
仕掛品	471,050	484,985
原材料及び貯蔵品	655,716	636,025
その他	177,890	119,719
貸倒引当金	△2,498	△2,632
流動資産合計	7,779,656	8,175,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,699,223	2,683,111
機械装置及び運搬具（純額）	1,577,053	1,518,280
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	29,375	91,880
リース資産（純額）	139,699	126,534
その他（純額）	145,056	134,152
有形固定資産合計	6,270,333	6,233,883
無形固定資産		
ソフトウェア	39,822	61,638
リース資産	390,852	360,396
ソフトウェア仮勘定	5,810	20,369
その他	45,065	44,579
無形固定資産合計	481,550	486,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,172	1,750,862
その他	202,975	204,322
投資その他の資産合計	1,633,148	1,955,185
固定資産合計	8,385,032	8,676,051
資産合計	16,164,689	16,851,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 436,720	※1 543,198
電子記録債務	※1 747,927	※1 965,700
1年内返済予定の長期借入金	1,036,428	965,472
リース債務	71,842	73,819
未払法人税等	16,821	25,786
未払消費税等	4,910	7,485
設備関係支払手形	※1 5,298	※1 33,850
設備関係電子記録債務	※1 165,263	※1 138,819
火災損失引当金	70,543	2,250
その他	428,843	640,818
流動負債合計	2,984,599	3,397,202
固定負債		
長期借入金	1,597,405	1,887,007
リース債務	111,511	83,170
繰延税金負債	245,921	336,988
役員退職慰労引当金	239,208	246,083
退職給付に係る負債	638,606	594,369
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	2,836,464	3,151,430
負債合計	5,821,064	6,548,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,057,841	1,781,906
自己株式	△422,020	△422,020
株主資本合計	9,423,546	9,147,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,121	726,470
為替換算調整勘定	400,177	416,956
退職給付に係る調整累計額	15,779	12,201
その他の包括利益累計額合計	920,078	1,155,628
純資産合計	10,343,624	10,303,240
負債純資産合計	16,164,689	16,851,873

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,111,262	4,106,079
売上原価	3,325,626	3,324,487
売上総利益	785,635	781,592
販売費及び一般管理費	※1 1,047,055	※1 1,089,245
営業損失(△)	△261,419	△307,653
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	35,670	37,783
為替差益	62,390	73,110
その他	5,938	3,972
営業外収益合計	104,077	114,950
営業外費用		
支払利息	9,475	9,467
その他	108	243
営業外費用合計	9,583	9,711
経常損失(△)	△166,925	△202,413
特別損失		
固定資産廃棄損	7,379	2,233
特別損失合計	7,379	2,233
税金等調整前中間純損失(△)	△174,305	△204,647
法人税等	67,742	10,060
中間純損失(△)	△242,048	△214,708
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△242,048	△214,708

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△242,048	△214,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,182	222,349
為替換算調整勘定	△102,252	16,779
退職給付に係る調整額	1,553	△3,578
その他の包括利益合計	△16,517	235,550
中間包括利益	△258,565	20,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△258,565	20,842

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△174,305	△204,647
減価償却費	293,557	317,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,562	△49,517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,425	6,875
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△68,293
受取利息及び受取配当金	△35,748	△37,866
支払利息	9,475	9,467
固定資産廃棄損	7,379	2,233
売上債権の増減額 (△は増加)	378,327	△176,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,247	△70,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△639,656	321,552
未払又は未収消費税等の増減額	6,304	46,416
その他	△52,042	187,434
小計	△167,474	284,617
利息及び配当金の受取額	35,748	37,866
利息の支払額	△9,475	△9,467
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112,492	30,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,694	343,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468,757	△276,320
無形固定資産の取得による支出	△70,790	△19,969
投資有価証券の取得による支出	△3,993	△4,891
投資有価証券の売却による収入	68,060	—
その他	△1,855	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,336	△301,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,026	—
長期借入れによる収入	670,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△333,463	△531,354
リース債務の返済による支出	△256,294	△36,250
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△148,044	△61,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,917	121,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,802	38,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892,751	201,563
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,498	3,234,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,378,746	※1 3,436,255

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形及び売掛金	2,353千円	707千円
電子記録債権	13,151	6,809
支払手形及び買掛金	14,352	16,585
電子記録債務	191,210	213,034
設備関係支払手形	1,268	1,649
設備関係電子記録債務	98,752	15,852

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料及び賞与	287,519千円	298,586千円
退職給付費用	15,704	13,204
役員退職慰労引当金繰入額	6,425	6,875
研究開発費	200,222	211,035

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	3,378,746千円	3,436,255千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,378,746千円	3,436,255千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	148,481	97.00	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	61,227	40.00	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,289,315	-	2,289,315	-	2,289,315
インパクトリボン	320,471	-	320,471	-	320,471
テープ類	899,463	-	899,463	-	899,463
機能性フィルム	151,453	-	151,453	-	151,453
その他	166,701	-	166,701	-	166,701
プラスチック成形	-	283,857	283,857	-	283,857
顧客との契約から 生じる収益	3,827,405	283,857	4,111,262	-	4,111,262
外部顧客への売上高	3,827,405	283,857	4,111,262	-	4,111,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,981	3,981	△3,981	-
計	3,827,405	287,838	4,115,243	△3,981	4,111,262
セグメント利益	697,728	89,228	786,956	△1,320	785,635

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,429,104	-	2,429,104	-	2,429,104
インパクトリボン	379,983	-	379,983	-	379,983
テープ類	789,395	-	789,395	-	789,395
機能性フィルム	161,564	-	161,564	-	161,564
その他	145,118	-	145,118	-	145,118
プラスチック成形	-	200,912	200,912	-	200,912
顧客との契約から 生じる収益	3,905,166	200,912	4,106,079	-	4,106,079
外部顧客への売上高	3,905,166	200,912	4,106,079	-	4,106,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	296	296	△296	-
計	3,905,166	201,209	4,106,376	△296	4,106,079
セグメント利益	748,821	32,813	781,635	△42	781,592

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純損失金額(△)	△158円13銭	△140円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△242,048	△214,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△242,048	△214,708
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,710	1,530,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月14日の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 61,227千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。